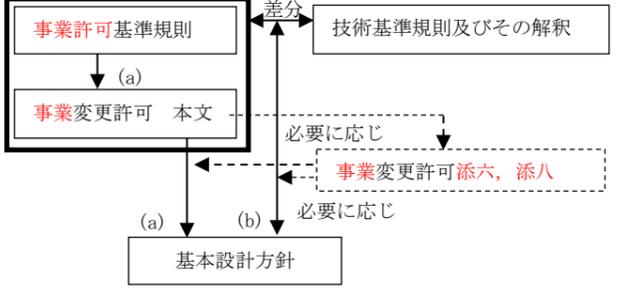
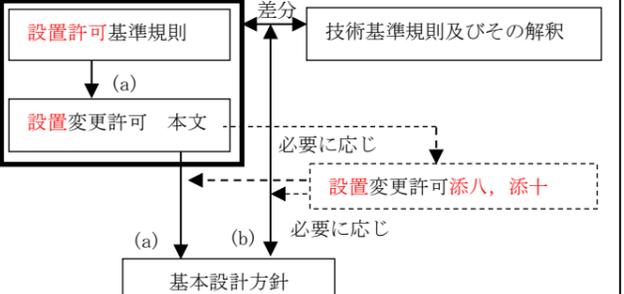


発電炉工認手続きガイド及び作成要領を踏まえた廃棄物管理施設の設工認作成要領【基本的考え方】
 <比較検討>

発電炉 工認手続きガイド	廃棄物管理施設 設工認作成要領 (案)	発電炉 工認作成要領	備考
<p>1. 本規程の位置づけについて 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「法」という。）に基づく発電用原子炉施設の設計及び工事の計画の認可等に係る手続の適正な実施のため、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和53年通商産業省令第77号。以下「規則」という。） 第8条から第14条までに基づく設計及び工事の計画の認可等について、以下のとおりとする。 また、本規程における用語の定義及び用法については、原則として、法、規則、実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成25年原子力規制委員会規則第5号。以下「設置許可基準規則」という。）及び実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（平成25年原子力規制委員会規則第6号。以下「技術基準規則」という。）における用語の定義及び用法に従うこととする。 なお、設計及び工事の計画に関する手続に係る要件の技術的内容は、本規程に限定されるものではなく、規則に照らして十分な保安水準の確保が達成できる技術的根拠があれば、規則に適合するものと判断するものである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則より引用> 第九条（設計及び工事の計画の認可等の申請） 2 前項第二号の工事計画には、申請に係る発電用原子炉施設の属する別表第二の上欄に掲げる種類に応じて、同表の中欄に掲げる事項を記載しなければならない。この場合において、その申請が変更の工事又は設計及び工事の計画の変更に係るものであるときは、変更前と変更後とを対照しやすいように記載しなければならない。</p> </div>	<p>設工認申請における資料作成に当たっての基本的考え方</p> <p>【本要領の位置づけについて】 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「法」という。）に基づく特定廃棄物管理施設の設計及び工事の計画の認可等に係る手続の適正な実施のため、核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則（以下「廃棄物管理規則」という。）に基づく設計及び工事の計画の認可（以下「設工認」という。）申請書を以下のとおりとする。 また、本要領における用語の定義及び用法については、原則として、法、規則、廃棄物管理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（以下「事業許可基準規則」という。）及び特定第一種廃棄物埋設施設又は特定廃棄物管理施設の技術基準に関する規則（以下「技術基準規則」という。）における用語の定義及び用法に従うこととする。</p> <p>なお、設計及び工事の計画に関する手続に係る要件の技術的内容は、本要領に限定されるものではなく、規則に照らして十分な保安水準の確保が達成できる技術的根拠があれば、規則に適合するものと判断するものである。 ※ 本要領は、「発電用原子炉施設の工事計画に係る手続きガイド」及び「工事計画認可申請における本文及び添付書類の作成要領」を踏まえて作成する。</p> <p>【設工認申請書に記載すべき内容】 (本文) ・技術基準規則に適合させるために必要な詳細設計の内容 ・事業許可基準規則への適合性を確認するための設備の仕様を決定する上での設計方針（設備と一体となって適合性を担保する運用を含む）を基にした詳細設計の内容 なお、変更申請に係るものであるときは、変更前と変更後とを対照しやすいように記載するものとする。 (添付書類) ・本文の具体的な考え方、実現方法及びその根拠</p> <p>設工認申請書の書類構成の概要を別紙1に示す。 なお、基本設計方針及び工事の方法について、発電炉では、代表の施設区分に詳細を記載し、各施設区分ごとに呼び込みをする形となっているが、当社では共通的な項目として記載することで合理的な記載とする。</p>	<p>1 工事計画認可申請における資料作成に当たっての基本的考え方</p> <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>変更箇所を下線にて示す。</p> </div> <p>【工事計画認可申請書に記載すべき内容】 (本文) ・「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（以下「技術基準規則」という。）」に適合させるために必要な詳細設計の内容 ・「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（以下「設置許可基準規則」という。）」への適合性を確認するための設備の仕様を決定する上での設計方針（設備と一体となって適合性を担保する運用を含む）を基にした詳細設計の内容 (添付書類) ・それらの具体的な考え方、実現方法及びその根拠</p> <p>工事計画認可申請書の書類構成のイメージ図を別紙1に示す。</p>	<p>・発電炉と適用する法令、規則等が異なることから、ガイドに基づき位置づけ部分を明確化</p> <p>・変更前後の明確化について、発電炉規則より引用</p>

発電炉工認手続きガイド及び作成要領を踏まえた廃棄物管理施設の設工認作成要領【基本的考え方】
 <比較検討>

発電炉 工認手続きガイド	廃棄物管理施設 設工認作成要領 (案)		発電炉 工認作成要領		備考		
<p>Q. 基本設計方針、適用基準及び適用規格</p> <p>基本設計方針としては、技術基準規則の要求を満たすための基本的な方針を記載することとし、特に常用又は非常用電源設備では負荷の機能に応じたケーブル仕様の採用方針、火災防護設備では火災区画と防護対象設備及び消火設備等の関係（安全上重要なケーブルの敷設状況との関係を含む。）並びに浸水防護施設では防水区画、防護対象設備、ドレンライン及び排水設備等の関係など、個別機器等で記載要求事項となっていない項目について技術基準規則に適合するために必要な設計条件を記載する必要がある。</p>	<p>詳細設計の具体的な内容は以下の記載方針のとおり。</p>				<p>・設工認における本文登場順に並び替え（基本設計方針） ↓ （工事の方法） ↓ （仕様表） ↓ （準拠すべき法令、規格及び基準等） ↓ （工事工程表） ↓ （品質マネジメントシステム）</p> <p>→ 具体的記載例を添付 ← <u>具体例については様式作成のガイドにて展開する</u></p>		
	<p>本文記載箇所</p> <p>1 基本設計方針</p>	<p>記載方針</p> <p>・「設工認申請書に記載すべき内容」のうち、仕様表で記載した以外について、以下の考え方で作成する。</p>  <p>(a) 事業変更許可本文記載の設工認申請対象設備に関して、事業変更許可との整合性を確保する観点より事業許可基準規則に適合させるため「設備設計方針」や設備と一体となって適合性を担保するための「運用」を基にした詳細設計が必要な設計要求事項を記載する。</p> <p>(b) 技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、事業変更許可本文以外で詳細設計が必要な設計要求事項がある場合は、その理由を「各条文の設計の考え方」に明確にした上で記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に設置したものは原則記載しない。 ・基本設計方針は、必要に応じて並び替えることにより、技術基準規則の条文の並びとなるよう構成し、箇条書きとするなど表現を工夫する。また、適用する設備毎に記載する。 ・作成にあたっては、必要に応じ、以下に示す考え方も反映し作成する。 		<p>本文記載箇所</p> <p>2 基本設計方針</p>		<p>記載方針</p> <p>・「工事計画認可申請書に記載すべき内容」のうち、要目表で記載した以外について、以下の考え方で作成する。</p>  <p>(a) 設置変更許可本文記載の工事計画認可申請対象設備に関して、設置変更許可との整合性を確保する観点より設置許可基準規則に適合させるため「設備設計方針」や設備と一体となって適合性を担保するための「運用」を基にした詳細設計が必要な設計要求事項を記載する。</p> <p>(b) 技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、設置変更許可本文以外で詳細設計が必要な設計要求事項がある場合は、その理由を「各条文の設計の考え方」に明確にした上で記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に設置したものは原則記載しない。 ・基本設計方針は、必要に応じて並び替えることにより、技術基準規則の条文の並びとなるよう構成し、箇条書きとするなど表現を工夫する。また、適用する設備毎に記載する。 ・作成にあたっては、必要に応じ、以下に示す考え方も反映し作成する。 	
	<p>本文記載箇所</p> <p>1 基本設計方針 (つづき)</p>	<p>記載方針</p> <p>基① (手段の明確化)</p> <p>事業変更許可本文記載事項のうち、「性能」を記載している設計方針は、技術基準規則への適合性を確保する上で、その「性能」を持たせるための手段を特定できるように記載する。</p> <p>また、技術基準規則への適合性の観点で、事業変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。</p> <p>なお、手段となる「仕様」が仕様表で明確な場合は記載しない。</p>	<p>本文記載箇所</p> <p>2 基本設計方針 (つづき)</p>	<p>記載方針</p> <p>基① (手段の明確化)</p> <p>設置変更許可本文記載事項のうち、「性能」を記載している設計方針は、技術基準規則への適合性を確保する上で、その「性能」を持たせるための手段を特定できるように記載する。</p> <p>また、技術基準規則への適合性の観点で、設置変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。</p> <p>なお、手段となる「仕様」が要目表で明確な場合は記載しない。</p>			

発電炉工認手続きガイド及び作成要領を踏まえた廃棄物管理施設の設工認作成要領【基本的考え方】
 <比較検討>

発電炉 工認手続きガイド	廃棄物管理施設 設工認作成要領 (案)			発電炉 工認作成要領			備考				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="664 300 890 342">本文記載箇所</th> <th data-bbox="899 300 1596 342">記載方針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="664 348 890 737"> 1 基本設計方針 (つづき) </td> <td data-bbox="899 348 1596 737"> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="908 348 1026 737"> 基② (運用の担保先の明確化) </td> <td data-bbox="1035 348 1587 737"> 事業変更許可本文記載事項のうち「運用」は、「基本設計方針」として、運用の継続的改善を阻害しない範囲で必ず遵守しなければならない条件がわかる程度の記載を行うとともに、運用を定める箇所(QMS文書で定める場合は「保安規定」を記載)の呼び込みを記載し、必要に応じ、添付書類の中でその運用の詳細を記載する。 また、技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、事業変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="908 743 1026 1062"> 基③ (評価に対する対応) </td> <td data-bbox="1035 743 1587 1062"> 事業変更許可本文で評価を伴う記載がある場合は、設工認にて担保する条件を以下のいずれかの方法を使い分けることにより記載する。 i. 評価結果が示されている場合、評価結果を受けて必要となった措置のみを設工認の対象とする。 ii. 今後評価することが示されている場合、評価する段階(設計又は工事)を明確にし、評価の方法及び条件、その評価結果に応じて取る措置の両者を設工認の対象とする。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="908 1068 1026 1289"> 基④ (該当しない条文) </td> <td data-bbox="1035 1068 1587 1289"> <ul style="list-style-type: none"> 要求事項が該当しない条文については、該当しない旨の理由を記載する。 条項号のうち、適用する設備がない要求事項は、「適合するものであることを確認する」という審査の観点を踏まえ、当該要求事項の対象となる設備を設置しない旨を記載する。 </td> </tr> </table></td></tr></tbody> </table>	本文記載箇所	記載方針	1 基本設計方針 (つづき)	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="908 348 1026 737"> 基② (運用の担保先の明確化) </td> <td data-bbox="1035 348 1587 737"> 事業変更許可本文記載事項のうち「運用」は、「基本設計方針」として、運用の継続的改善を阻害しない範囲で必ず遵守しなければならない条件がわかる程度の記載を行うとともに、運用を定める箇所(QMS文書で定める場合は「保安規定」を記載)の呼び込みを記載し、必要に応じ、添付書類の中でその運用の詳細を記載する。 また、技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、事業変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="908 743 1026 1062"> 基③ (評価に対する対応) </td> <td data-bbox="1035 743 1587 1062"> 事業変更許可本文で評価を伴う記載がある場合は、設工認にて担保する条件を以下のいずれかの方法を使い分けることにより記載する。 i. 評価結果が示されている場合、評価結果を受けて必要となった措置のみを設工認の対象とする。 ii. 今後評価することが示されている場合、評価する段階(設計又は工事)を明確にし、評価の方法及び条件、その評価結果に応じて取る措置の両者を設工認の対象とする。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="908 1068 1026 1289"> 基④ (該当しない条文) </td> <td data-bbox="1035 1068 1587 1289"> <ul style="list-style-type: none"> 要求事項が該当しない条文については、該当しない旨の理由を記載する。 条項号のうち、適用する設備がない要求事項は、「適合するものであることを確認する」という審査の観点を踏まえ、当該要求事項の対象となる設備を設置しない旨を記載する。 </td> </tr> </table>	基② (運用の担保先の明確化)	事業 変更許可本文記載事項のうち「運用」は、「基本設計方針」として、運用の継続的改善を阻害しない範囲で必ず遵守しなければならない条件がわかる程度の記載を行うとともに、運用を定める箇所(QMS 文書 で定める場合は「保安規定」を記載)の呼び込みを記載し、必要に応じ、添付書類の中でその運用の詳細を記載する。 また、技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、 事業 変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。	基③ (評価に対する対応)	事業 変更許可本文で評価を伴う記載がある場合は、 設工認 にて担保する条件を以下のいずれかの方法を使い分けることにより記載する。 i. 評価結果が示されている場合、評価結果を受けて必要となった措置のみを 設工認 の対象とする。 ii. 今後評価することが示されている場合、評価する段階(設計又は工事)を明確にし、評価の方法及び条件、その評価結果に応じて取る措置の両者を 設工認 の対象とする。	基④ (該当しない条文)	<ul style="list-style-type: none"> 要求事項が該当しない条文については、該当しない旨の理由を記載する。 条項号のうち、適用する設備がない要求事項は、「適合するものであることを確認する」という審査の観点を踏まえ、当該要求事項の対象となる設備を設置しない旨を記載する。
本文記載箇所	記載方針										
1 基本設計方針 (つづき)	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="908 348 1026 737"> 基② (運用の担保先の明確化) </td> <td data-bbox="1035 348 1587 737"> 事業変更許可本文記載事項のうち「運用」は、「基本設計方針」として、運用の継続的改善を阻害しない範囲で必ず遵守しなければならない条件がわかる程度の記載を行うとともに、運用を定める箇所(QMS文書で定める場合は「保安規定」を記載)の呼び込みを記載し、必要に応じ、添付書類の中でその運用の詳細を記載する。 また、技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、事業変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="908 743 1026 1062"> 基③ (評価に対する対応) </td> <td data-bbox="1035 743 1587 1062"> 事業変更許可本文で評価を伴う記載がある場合は、設工認にて担保する条件を以下のいずれかの方法を使い分けることにより記載する。 i. 評価結果が示されている場合、評価結果を受けて必要となった措置のみを設工認の対象とする。 ii. 今後評価することが示されている場合、評価する段階(設計又は工事)を明確にし、評価の方法及び条件、その評価結果に応じて取る措置の両者を設工認の対象とする。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="908 1068 1026 1289"> 基④ (該当しない条文) </td> <td data-bbox="1035 1068 1587 1289"> <ul style="list-style-type: none"> 要求事項が該当しない条文については、該当しない旨の理由を記載する。 条項号のうち、適用する設備がない要求事項は、「適合するものであることを確認する」という審査の観点を踏まえ、当該要求事項の対象となる設備を設置しない旨を記載する。 </td> </tr> </table>	基② (運用の担保先の明確化)	事業 変更許可本文記載事項のうち「運用」は、「基本設計方針」として、運用の継続的改善を阻害しない範囲で必ず遵守しなければならない条件がわかる程度の記載を行うとともに、運用を定める箇所(QMS 文書 で定める場合は「保安規定」を記載)の呼び込みを記載し、必要に応じ、添付書類の中でその運用の詳細を記載する。 また、技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、 事業 変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。	基③ (評価に対する対応)	事業 変更許可本文で評価を伴う記載がある場合は、 設工認 にて担保する条件を以下のいずれかの方法を使い分けることにより記載する。 i. 評価結果が示されている場合、評価結果を受けて必要となった措置のみを 設工認 の対象とする。 ii. 今後評価することが示されている場合、評価する段階(設計又は工事)を明確にし、評価の方法及び条件、その評価結果に応じて取る措置の両者を 設工認 の対象とする。	基④ (該当しない条文)	<ul style="list-style-type: none"> 要求事項が該当しない条文については、該当しない旨の理由を記載する。 条項号のうち、適用する設備がない要求事項は、「適合するものであることを確認する」という審査の観点を踏まえ、当該要求事項の対象となる設備を設置しない旨を記載する。 				
基② (運用の担保先の明確化)	事業 変更許可本文記載事項のうち「運用」は、「基本設計方針」として、運用の継続的改善を阻害しない範囲で必ず遵守しなければならない条件がわかる程度の記載を行うとともに、運用を定める箇所(QMS 文書 で定める場合は「保安規定」を記載)の呼び込みを記載し、必要に応じ、添付書類の中でその運用の詳細を記載する。 また、技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、 事業 変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。										
基③ (評価に対する対応)	事業 変更許可本文で評価を伴う記載がある場合は、 設工認 にて担保する条件を以下のいずれかの方法を使い分けることにより記載する。 i. 評価結果が示されている場合、評価結果を受けて必要となった措置のみを 設工認 の対象とする。 ii. 今後評価することが示されている場合、評価する段階(設計又は工事)を明確にし、評価の方法及び条件、その評価結果に応じて取る措置の両者を 設工認 の対象とする。										
基④ (該当しない条文)	<ul style="list-style-type: none"> 要求事項が該当しない条文については、該当しない旨の理由を記載する。 条項号のうち、適用する設備がない要求事項は、「適合するものであることを確認する」という審査の観点を踏まえ、当該要求事項の対象となる設備を設置しない旨を記載する。 										

 | 本文記載箇所 | 記載方針 | | | | | | | |--------------------------|---|--------------------|--|------------------|---|-----------------|---| | 2 基本設計方針
(つづき) | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1857 348 1976 737"> 基②
(運用の担保先の明確化) </td> <td data-bbox="1985 348 2537 737"> 設置変更許可本文記載事項のうち「運用」は、「基本設計方針」として、運用の継続的改善を阻害しない範囲で必ず遵守しなければならない条件がわかる程度の記載を行うとともに、運用を定める箇所(QMSの二次文書で定める場合は「保安規定」を記載)の呼び込みを記載し、必要に応じ、当該施設に関連する別表第二に示す添付書類の中でその運用の詳細を記載する。

 また、技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、設置変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1857 743 1976 1062"> 基③
(評価に対する対応) </td> <td data-bbox="1985 743 2537 1062"> 設置変更許可本文で評価を伴う記載がある場合は、工事計画にて担保する条件を以下のいずれかの方法を使い分けることにより記載する。
 i. 評価結果が示されている場合、評価結果を受けて必要となった措置のみを工事計画の対象とする。
 ii. 今後評価することが示されている場合、評価する段階(設計又は工事)を明確にし、評価の方法及び条件、その評価結果に応じて取る措置の両者を工事計画の対象とする。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1857 1068 1976 1289"> 基④
(該当しない条文) </td> <td data-bbox="1985 1068 2537 1289"> <ul style="list-style-type: none"> 技術基準規則第10条など、要求事項が該当しない条文については、該当しない旨の理由を記載する。 条項号のうち、適用する設備がない要求事項は、「適合するものであることを確認する」という審査の観点を踏まえ、当該要求事項の対象となる設備を設置しない旨を記載する。 </td> </tr> </table> | 基②
(運用の担保先の明確化) | 設置 変更許可本文記載事項のうち「運用」は、「基本設計方針」として、運用の継続的改善を阻害しない範囲で必ず遵守しなければならない条件がわかる程度の記載を行うとともに、運用を定める箇所(QMSの 二次文書 で定める場合は「保安規定」を記載)の呼び込みを記載し、必要に応じ、 当該施設に関連する別表第二に示す 添付書類の中でその運用の詳細を記載する。

また、技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、 設置 変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。 | 基③
(評価に対する対応) | 設置 変更許可本文で評価を伴う記載がある場合は、 工事計画 にて担保する条件を以下のいずれかの方法を使い分けることにより記載する。
i. 評価結果が示されている場合、評価結果を受けて必要となった措置のみを 工事計画 の対象とする。
ii. 今後評価することが示されている場合、評価する段階(設計又は工事)を明確にし、評価の方法及び条件、その評価結果に応じて取る措置の両者を 工事計画 の対象とする。 | 基④
(該当しない条文) | <ul style="list-style-type: none"> 技術基準規則第10条など、要求事項が該当しない条文については、該当しない旨の理由を記載する。 条項号のうち、適用する設備がない要求事項は、「適合するものであることを確認する」という審査の観点を踏まえ、当該要求事項の対象となる設備を設置しない旨を記載する。 | | 基②
(運用の担保先の明確化) | 設置 変更許可本文記載事項のうち「運用」は、「基本設計方針」として、運用の継続的改善を阻害しない範囲で必ず遵守しなければならない条件がわかる程度の記載を行うとともに、運用を定める箇所(QMSの 二次文書 で定める場合は「保安規定」を記載)の呼び込みを記載し、必要に応じ、 当該施設に関連する別表第二に示す 添付書類の中でその運用の詳細を記載する。

また、技術基準規則の本文・解釈への適合性の観点で、 設置 変更許可本文に対応した事項以外に必要となる運用を付加する場合も同様の記載を行う。 | | | | | | | | 基③
(評価に対する対応) | 設置 変更許可本文で評価を伴う記載がある場合は、 工事計画 にて担保する条件を以下のいずれかの方法を使い分けることにより記載する。
i. 評価結果が示されている場合、評価結果を受けて必要となった措置のみを 工事計画 の対象とする。
ii. 今後評価することが示されている場合、評価する段階(設計又は工事)を明確にし、評価の方法及び条件、その評価結果に応じて取る措置の両者を 工事計画 の対象とする。 | | | | | | | | 基④
(該当しない条文) | <ul style="list-style-type: none"> 技術基準規則第10条など、要求事項が該当しない条文については、該当しない旨の理由を記載する。 条項号のうち、適用する設備がない要求事項は、「適合するものであることを確認する」という審査の観点を踏まえ、当該要求事項の対象となる設備を設置しない旨を記載する。 | | | | | | | || | |
| | |
 |

発電炉工認手続きガイド及び作成要領を踏まえた廃棄物管理施設の設工認作成要領【基本的考え方】

<比較検討>

発電炉 工認手続きガイド	廃棄物管理施設 設工認作成要領 (案)				発電炉 工認作成要領				備考
本文記載箇所		記載方針		本文記載箇所		記載方針		・発電炉特有の記載を見直し(具体例は添付-2のとおり)	
1	基本設計方針 (つづき)	基⑤ (指針等の引用)	<p>技術基準規則への適合性を示す上で、法令、規格・基準等が判断基準、遵守することを要求される場合は、基本設計方針に記載する。 なお、記載に当たっては以下のとおり記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制委員会の審査ガイドは今後の改訂による最新基準への適合を踏まえ、基本設計方針に、審査ガイド名、制定日、発行番号を記載する。 ・特定の版を使用する場合は、引用する文書名及び版を識別するための情報(施行日等)を記載する。 ・上記以外の法令、規格及び基準や計算で使用する許容値等の引用規格は、必要に応じて準拠法令表や添付説明書に記載することとし、基本設計方針に記載しない。 	2	基本設計方針 (つづき)	基⑤ (指針等の引用)	<p>技術基準規則の解釈等に示された指針・NISA文書・他省令の呼び込みがある場合は、以下の要領で記載を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置時に適用される要求など、特定の版の使用が求められている場合は、引用する文書名及び版を識別するための情報(施行日等)を記載する。 ・監視試験片の試験方法を示した規格など、条文等で特定の版が示されているが、保守管理等の運用管理の中で評価する時点でエンドースされた最新の版による評価を継続して行う必要がある場合は、保安規定等の運用の担保先の表示に加え、当該文書名とそのコード番号(必要時)を記載する。(例:JEAC4201-2007の「-2007」は記載しない。) ・解釈等に示された条文番号は、該当文書改正時に変更される可能性があることを考慮し、条文番号は記載せず、条文が特定できる表題(必要に応じ、上位の表題でも可能)で記載する。 <p>(例) 48 条解釈4 号 原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める命令(平成二十四年経済産業省令第七十号)第四条から第十六条まで、第十九条から第二十八条まで及び第三十条から第三十五条までの規定は、設計基準対象施設に施設する電気設備について準用する。 ↓ 「原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその解釈に定められた、感電、火災の防止、異常の予防及び保護対策、電氣的…。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条件付の民間規格や設置変更許可の評価結果等を引用する場合は、可能な限りその条件等を文章として反映する(例1)。また、設置変更許可申請書の添付を呼込む場合は、対応する本文のタイトルを呼込む(例2)。なお、文書名を呼込む場合においても「技術評価書」の呼込みは行わない(例3)。 		

発電炉工認手続きガイド及び作成要領を踏まえた廃棄物管理施設の設工認作成要領【基本的考え方】

<比較検討>

発電炉 工認手続きガイド	廃棄物管理施設 設工認作成要領 (案)	発電炉 工認作成要領		備考
		本文記載箇所	記載方針	
		<p>2 基本設計方針</p>	<p>基⑤ (指針等の引用)</p> <p>(例1)44 条解釈2 号 第1号ハに規定する「漏えい試験ができる」とは、「漏えい率試験規程(JEAC4203-2008)」の規定に「日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程(JEAC4203)」の適用に当たって(別記-8)」の要件を付した試験ができること。 ↓ 原子炉格納容器を貫通する箇所及び出入口は、想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件に応じて、日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」(JEAC4203)に定める漏えい試験のうちB種試験ができる設計とする。</p> <p>(例2)32 条解釈1 号 …原子炉の設置(変更)許可申請書(以下設置許可申請書という。)添付書類八に記載された仕様を満足するとともに、設置(変更)許可申請書における評価条件と比較して非保守的な変更がないこと…。 ↓ 非常用炉心冷却設備は、設置(変更)許可を受けた運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の評価条件を満足する設計とする。</p> <p>(例3)42 条解釈4 号 第42条に規定する「生体遮蔽」及び遮蔽設計の具体的仕様に関する規定(第2項第3号を除く。)は、日本電気協会「原子力発電所放射線遮へい設計規程」(JEAC4615-2008)の事故時の遮蔽設計に係る事項を除き、本文及び解説4-5に以下の条件を付したものであること。 (1)4.1.2の適用に当たっては、「実効線量が1.3 mSv/3か月以下となる区域は管理区域外として設定できる。」を除き、…「超える区域」を「超えるおそれがある区域」…と読み替えるものとする。…(日本電気協会「原子力発電所放射線遮へい設計規程(JEAC4615-2008)」に関する技術評価書(平成23年3月原子力安全・保安院, 原子力安全基盤機構取りまとめ)) ↓ 遮蔽設計は、実効線量が1.3 mSv/3か月を超えおそれがある区域を管理区域とし、例えば、日本電気協会「原子力発電所放射線遮へい設計規程(JEAC4615)」の通常運転時の遮蔽設計に基づく設計とする。</p>	

発電炉工認手続きガイド及び作成要領を踏まえた廃棄物管理施設の設工認作成要領【基本的考え方】

<比較検討>

発電炉 工認手続きガイド	廃棄物管理施設 設工認作成要領 (案)		発電炉 工認作成要領	備考
<p>R. 工事の方法</p> <p>技術基準規則の規定により施設しなければならない機器等が、期待される機能を確実に発揮することを示すため、当該工事の手順並びに使用前事業者検査の項目及び方法を記載するとともに、工事中の従事者及び公衆に対する放射線管理や他の設備に対する悪影響防止等の観点から特に留意すべき事項を記載することとする。具体的には、以下に掲げる事項を記載することとする。</p> <p>a. 工事の手順</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料受入れ ・加工 ・組立て ・据付け <p>b. 使用前事業者検査の項目及び方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の工程に応じて実施する検査項目 ・検査場所 ・検査方法 ・判定基準等 <p>c. 特に留意すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修理の方法 ・特別な工法を採用する場合の当該工事の施工方法 ・工事に伴う放射線障害から従事者及び公衆を防護するための放射線管理の方法その他従事者及び公衆の安全確保のために必要な措置並びに工事中に想定される事象（工事用の資機材の破損、倒壊等を含む。）に伴う既設の安全上重要な機器等への悪影響防止対策など ・工事の手順及び検査との関係を明確にしたフローチャート <p>なお、MOX燃料におけるプルトニウム富化度等の実際の製造段階で確定する仕様については、記載した条件に合致しているかどうかの確認方法について記載することとする。</p>	<p>本文記載箇所</p> <p>2 工事の方法</p>	<p>記載方針</p> <p>技術基準規則の規定により施設しなければならない機器等が、期待される機能を確実に発揮することを示すため、当該工事の手順並びに使用前事業者検査の項目及び方法を記載するとともに、工事中の従事者及び公衆に対する放射線管理や他の設備に対する悪影響防止等の観点から特に留意すべき事項を記載することとする。具体的には、以下に掲げる事項を記載することとする。</p> <p>a. 工事の手順</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料受入れ ・加工 ・組立て ・据付け <p>b. 使用前事業者検査の項目及び方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の工程に応じて実施する検査項目 ・検査場所 ・検査方法 ・判定基準等 <p>c. 特に留意すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修理の方法 ・特別な工法を採用する場合の当該工事の施工方法 ・工事に伴う放射線障害から従事者及び公衆を防護するための放射線管理の方法その他従事者及び公衆の安全確保のために必要な措置並びに工事中に想定される事象（工事用の資機材の破損、倒壊等を含む。）に伴う既設の安全上重要な機器等への悪影響防止対策など ・工事の手順及び検査との関係を明確にしたフローチャート 		<p>・工認手続きガイドの反映</p> <p>・E施設は該当なし</p>

発電炉工認手続きガイド及び作成要領を踏まえた廃棄物管理施設の設工認作成要領【基本的考え方】
 <比較検討>

発電炉 工認手続きガイド	廃棄物管理施設 設工認作成要領 (案)		発電炉 工認作成要領		備考						
<p>1) 機器等の仕様に関する記載要求範囲</p> <p>規則別表第2の中欄においては、設備別記載事項として、それに係る熱交換器、ポンプ、容器その他の機器等の種類に応じて、名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所等の仕様を記載することとされており、これらの仕様については、要目表として記載することとする。</p> <p>このうち、個数が複数の機器等については、技術基準規則への適合性の観点で必要な場合は、それぞれの機器等の仕様が分かるよう記載するものとする。また、配管等の「厚さ」、熱交換器（蒸気発生器を含む。）、ポンプ、圧縮機、容器その他の機器等の「容量」及び熱交換器（蒸気発生器を含む。）の「伝熱面積」等については、当該機器等の性能又は強度等が技術基準規則等に適合していることを確認したもの（以下「設計確認値」という。）と公称値を併記することとし、設計確認値の記載については、「〇〇以上」又は「〇〇以下」のように、下限又は上限である旨を明記してもよいこととする。その他、技術基準規則の規定内容に加え、以下の内容を踏まえて記載するものとする。</p> <p>Q. 基本設計方針、適用基準及び適用規格 <中略></p> <p>また、要目表に記載する機器等は、設計基準対象施設又は重大事故等対処設備としての機能ごとに、耐震及び構造強度設計上考慮する設備区分を記載するものとする。</p>	<table border="1" data-bbox="664 300 1590 867"> <thead> <tr> <th data-bbox="664 300 931 342">本文記載箇所</th> <th data-bbox="931 300 1590 342">記載方針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="664 342 931 867">3 仕様表</td> <td data-bbox="931 342 1590 867"> <ul style="list-style-type: none"> 「設工認申請書に記載すべき内容」のうち、廃棄物管理規則に示す施設における、安全上重要な施設、耐震Sクラス施設を対象とし、機器等の種類に応じて技術基準規則への適合性を示す上で必要な事項（名称、種類、容量、主要寸法、材料、個数及び取付箇所等の仕様）を記載する。その他、施設への影響の観点から重要となる設備についても必要に応じて対象とする。 仕様表に記載する機器等は、設備ごとに、耐震重要度分類（耐震クラス）を記載する。 なお、安全上重要な施設、耐震Sクラス施設及び重大事故等対処設備がない加工施設においては、施設内の安全上の重要度の観点から、第1類、第2類の設備を仕様表の作成対象とする。 <p>仕様表作成対象リストを添付-1に示す。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	本文記載箇所	記載方針	3 仕様表	<ul style="list-style-type: none"> 「設工認申請書に記載すべき内容」のうち、廃棄物管理規則に示す施設における、安全上重要な施設、耐震Sクラス施設を対象とし、機器等の種類に応じて技術基準規則への適合性を示す上で必要な事項（名称、種類、容量、主要寸法、材料、個数及び取付箇所等の仕様）を記載する。その他、施設への影響の観点から重要となる設備についても必要に応じて対象とする。 仕様表に記載する機器等は、設備ごとに、耐震重要度分類（耐震クラス）を記載する。 なお、安全上重要な施設、耐震Sクラス施設及び重大事故等対処設備がない加工施設においては、施設内の安全上の重要度の観点から、第1類、第2類の設備を仕様表の作成対象とする。 <p>仕様表作成対象リストを添付-1に示す。</p>	<p>詳細設計の具体的な内容は以下の記載方針の通り。</p> <table border="1" data-bbox="1650 300 2594 867"> <thead> <tr> <th data-bbox="1650 300 1917 342">本文記載箇所</th> <th data-bbox="1917 300 2594 342">記載方針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1650 342 1917 867">1 要目表</td> <td data-bbox="1917 342 2594 867"> <ul style="list-style-type: none"> 「工事計画認可申請書に記載すべき内容」のうち、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）」の「別表第二」（以下「別表第二」という。）の中欄に該当する設備について、発電用原子炉施設の種類ごとに定められた事項を記載する。 </td> </tr> </tbody> </table>	本文記載箇所	記載方針	1 要目表	<ul style="list-style-type: none"> 「工事計画認可申請書に記載すべき内容」のうち、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）」の「別表第二」（以下「別表第二」という。）の中欄に該当する設備について、発電用原子炉施設の種類ごとに定められた事項を記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社の場合は基本設計方針が1番となるため記載を移動 緑字、青字について工認手続きガイドより引用。温度、圧力、構造強度上考慮する設備区分は記載対象の機器が無いため削除。 規則別表第2に相当するものとして、仕様表作成対象リストを添付する。 ガイドに記載の個別具体的な記載項目については、別途作成フォームとともに仕様表作成要領として取り纏める。
本文記載箇所	記載方針										
3 仕様表	<ul style="list-style-type: none"> 「設工認申請書に記載すべき内容」のうち、廃棄物管理規則に示す施設における、安全上重要な施設、耐震Sクラス施設を対象とし、機器等の種類に応じて技術基準規則への適合性を示す上で必要な事項（名称、種類、容量、主要寸法、材料、個数及び取付箇所等の仕様）を記載する。その他、施設への影響の観点から重要となる設備についても必要に応じて対象とする。 仕様表に記載する機器等は、設備ごとに、耐震重要度分類（耐震クラス）を記載する。 なお、安全上重要な施設、耐震Sクラス施設及び重大事故等対処設備がない加工施設においては、施設内の安全上の重要度の観点から、第1類、第2類の設備を仕様表の作成対象とする。 <p>仕様表作成対象リストを添付-1に示す。</p>										
本文記載箇所	記載方針										
1 要目表	<ul style="list-style-type: none"> 「工事計画認可申請書に記載すべき内容」のうち、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）」の「別表第二」（以下「別表第二」という。）の中欄に該当する設備について、発電用原子炉施設の種類ごとに定められた事項を記載する。 										

発電炉工認手続きガイド及び作成要領を踏まえた廃棄物管理施設の設工認作成要領【基本的考え方】

<比較検討>

発電炉 工認手続きガイド	廃棄物管理施設 設工認作成要領 (案)		発電炉 工認作成要領		備考	
<p>Q. 基本設計方針、適用基準及び適用規格</p> <p>適用基準及び適用規格については、各設備の設計製作に適用する基準及び規格について、具体的な規格番号、名称及び制定又は改訂年度も含め記載する。記載対象とする基準及び規格は技術基準規則に規定される性能を満足させるための基本的な規格及び基準とする。具体的には技術基準規則解釈に引用されるもの等とする。</p> <p>(1) 工事工程表</p> <p>現地工事の期間と工事の方法で示す工事の工程ごとに使用前事業者検査及び使用前確認が可能な時期を記載することとする。また、現地工事の期間としては系統ごとに記載することとし、使用前事業者検査及び使用前確認が可能な時期としては現地以外において使用前事業者検査及び使用前確認を実施する場合も含むものとする。</p> <p>(2) 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム</p> <p>原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和2年原子力規制委員会規則第2号）の規定に適合するとして許可を受けた保安活動に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項を踏まえて、設計及び工事に係る具体的な品質管理の方法、組織等の計画された事項（品質マネジメント文書及び記録の体系を含む。）を記載することとする。その際、設計及び工事の段階に応じて品質管理の方法等の変更を伴う場合には、それぞれの品質管理の方法等の切替えの時期等を含めて記載することとする。</p>	本文記載箇所	記載方針			<ul style="list-style-type: none"> ・工認手続きガイドの反映 ・準拠規格及び基準の用語は事業変更許可と整合 	
	4	<u>準拠規格及び基準</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・各設備の設計製作に適用する基準及び規格について、具体的な規格番号、名称及び制定又は改定年度も含め記載する。記載対象とする基準及び規格は技術基準規則に規定される性能を満足させるための基本的な規格及び基準とする。 			
	5	<u>工事工程表</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・現地工事の期間と工事の方法で示す工事の工程ごとに使用前事業者検査及び使用前確認が可能な時期を記載することとする。また、現地工事の期間としては系統ごとに記載することとし、使用前事業者検査及び使用前確認が可能な時期としては現地以外において使用前事業者検査及び使用前確認を実施する場合も含むものとする。 			
	6	<u>品質マネジメントシステム</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和2年原子力規制委員会規則第2号）の規定に適合するとして許可を受けた保安活動に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項を踏まえて、設計及び工事に係る具体的な品質管理の方法、組織等の計画された事項（品質マネジメント文書及び記録の体系を含む。）を記載することとする。その際、設計及び工事の段階に応じて品質管理の方法等の変更を伴う場合には、それぞれの品質管理の方法等の切替えの時期等を含めて記載することとする。 	本文記載箇所		記載方針
			3	品質保証計画	<ul style="list-style-type: none"> ・設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する左欄の事項を、技術基準に従い記載する。 	

特定廃棄物管理施設に関する設工認本文・添付書類構成

廃棄物管理施設設工認（新基準見直し案）		技術基準 との対応
		DB
本 文	別紙 一 名称及び住所並びに代表者の氏名	
	二 変更に係る事業所の名称及び所在地	
	三 変更に係る特定廃棄物管理施設の区分並びに設計及び工事の方法	
	別添 I 施設共通	
	I -1 基本設計方針	
	第 1 章 共通項目	
	1 核燃料物質の臨界防止	4
	2 地盤	5
	3 自然現象	(項目のみ)
	3.1 地震による損傷の防止	6
	3.2 津波による損傷の防止	7
	3.3 外部からの衝撃による損傷の防止	8
	4 閉じ込めの機能	10、19
	5 火災等による損傷の防止	11
	6 遮蔽	20
	7 設備に対する要求事項	(項目のみ)
	7.1 安全機能を有する施設	12
	7.2 材料及び構造	13
	8 その他	(項目のみ)
	8.1 特定廃棄物管理施設への人の不法な侵入等の防止	9
	8.2 安全避難通路等	23
	第 2 章 個別項目	
	1 廃棄物管理設備本体	14、17
	2 放射性廃棄物の受入施設	12、14
	3 計測制御系統施設	15
	4 放射線管理施設	16
	5 その他廃棄物管理設備の附属施設	(項目のみ)
	5.1 気体廃棄物の廃棄施設	18、21
	5.2 液体廃棄物の廃棄施設	18
	5.3 固体廃棄物の廃棄施設	18
5.4 火災防護設備（消防用設備）	11	
5.5 電気設備	22	
5.6 通信連絡設備	23	
5.7 圧縮空気設備	12	
5.8 給水処理設備	12	
5.9 蒸気供給設備	12	
I -2 工事の方法（工事フロー図を含む）		

特定廃棄物管理施設に関する設工認本文・添付書類構成

廃棄物管理施設設工認（新基準見直し案）		技術基準 との対応
		DB
本文	別添Ⅱ イ 廃棄物管理設備本体	
	○.○.○ ××設備	
	a. 準拠規格及び基準	
	b. 設計条件及び仕様 ・仕様表	
	第○.○.○表	
	準拠規格及び基準表	
	□ 放射性廃棄物の受入れ施設	
	ハ 計測制御系統施設	
	ニ 放射線管理施設	
	ホ その他廃棄物管理設備の附属施設	
	四 工事工程表	
	別添Ⅲ 工事工程表	
	五 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	
	別添Ⅳ 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	
六 変更の理由		
添付書類	(1) 廃棄物管理施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	
	(2) 設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	
	(3) 特定廃棄物管理施設の技術基準への適合性に関する説明書	
	添付Ⅰ 放射線による被ばくの防止に関する説明書	16、20
	添付Ⅱ 主要な廃棄物管理施設の耐震性に関する説明書	6
	添付Ⅲ 主要な容器及び管の耐圧強度に関する説明書	13
	添付Ⅳ その他の説明書	(項目のみ)
	IV-1 説明書	(項目のみ)
	VI-1-1 各施設に共通の説明書	(項目のみ)
	IV-1-1-1 廃棄物管理施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書	8
	IV-1-1-2 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書	12
	IV-1-1-3 廃棄物管理施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書	9
	IV-1-1-4 廃棄物管理施設の火災防護に関する説明書	11
	IV-1-1-5 通信連絡設備に関する説明書	23
	IV-1-1-6 安全避難通路に関する計算書	23
IV-1-1-7 照明設備に関する説明書	23	
IV-1-2 電気設備に関する説明書	22	
IV-2 廃棄物管理施設に関する図面		

特定廃棄物管理施設に関する設工認本文・添付書類構成と発電炉工認の対応

廃棄物管理施設設工認 (新基準見直し案)		発電炉工認	
別紙 一	名称及び住所並びに代表者の氏名	別紙 一	氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
二	変更に係る事業所の名称及び所在地	II	工事計画
三	変更に係る特定廃棄物管理施設の区分並びに設計及び工事の方法 別添 I 施設共通		
		1	原子炉本体 (省略)
		2	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 (省略)
		3	原子炉冷却系統施設 要目表 (省略)
		11	原子炉冷却系統施設 (蒸気タービンを除く。)の基本設計方針, 適用基準及び適用規格 (1) 基本設計方針
	I-1 基本設計方針		第 1 章 共通項目
	第 1 章 共通項目		1. 地盤等
	1 核燃料物質の臨界防止		2. 自然現象
	2 地盤		2.1 地震による損傷の防止
	3 自然現象		2.2 津波による損傷の防止
	3.1 地震による損傷の防止		2.3 外部からの衝撃による損傷の防止
	3.2 津波による損傷の防止		
	3.3 外部からの衝撃による損傷の防止		3. 火災
	4 閉じ込めの機能		4. 溢水等
	5 火災等による損傷の防止		5. 設備に対する要求
	6 遮蔽		5.1 安全設備, 設計基準対象施設及び重大事故等対処設備
	7 設備に対する要求事項		5.2 材料及び構造等
	7.1 安全機能を有する施設		5.3 使用中の亀裂等による破壊の防止
	7.2 材料及び構造		5.4 耐圧試験等
			5.5 安全弁等
			5.6 逆止め弁
			5.7 内燃機関
			5.8 電気設備の設計条件
	8 その他		6. その他
			6.1 立ち入りの防止
	8.1 特定廃棄物管理施設への人の不法な侵入等の防止		6.2 発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止
	8.2 安全避難通路等		6.3 安全避難通路等
			6.4 放射性物質による汚染の防止
	第 2 章 個別項目		第 2 章 個別項目
	1 廃棄物管理設備本体		1. 原子炉冷却材
	2 放射性廃棄物の受入施設		2. 原子炉冷却材再循環設備
	3 計測制御系統施設		3. 原子炉冷却材の循環設備
	4 放射線管理施設		3.1 主蒸気系, 復水給水系等
	5 その他廃棄物管理設備の附属施設		3.2 原子炉冷却材圧力バウダリ
	5.1 気体廃棄物の廃棄施設		3.3 原子炉冷却材圧力バウダリの隔離装置等
	5.2 液体廃棄物の廃棄施設		3.4 逃がし安全弁の機能
	5.3 固体廃棄物の廃棄施設		4. 残留熱除去設備
	5.4 火災防護設備 (消防用設備)		4.1 残留熱除去系
	5.5 電気設備		4.2 格納容器圧力逃がし装置
	5.6 通信連絡設備		4.3 耐圧強化ベント系
	5.7 圧縮空気設備		4.4 水源, 代替水源供給設備
	5.8 給水処理設備		5. 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備
	5.9 蒸気供給設備		5.1 高圧炉心スプレイ系及び低圧炉心スプレイ系
			5.2 原子炉隔離時冷却系
			5.3 低圧注水系
			5.4 ほう酸水注入系
			5.5 高圧代替注水系
			5.6 低圧代替注水系
			5.7 代替循環冷却系
			5.8 水源, 代替水源供給設備
			6. 原子炉冷却材補給設備
			6.1 原子炉隔離時冷却系
			7. 原子炉補機冷却設備
			7.1 残留熱除去系海水系
			7.2 緊急用海水系
			8. 原子炉冷却材浄化設備
			9. 原子炉格納容器内の原子炉冷却材漏えいを監視する装置
			10. 流体振動等による損傷の防止
			11. 主要対象設備 主要設備リスト
			(2) 適用基準及び適用規格
	I-2 工事の方法		12 原子炉冷却施設 (蒸気タービンを除く。)に係る工事の方法

仕様表作成対象リスト

1. 廃棄物管理施設

施設/設備区分			対象機器名称
廃棄物管理 設備本体	管理施設	ガラス固化体貯蔵建屋	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵区域しゃへい※ ・ガラス固化体検査室しゃへい※
		ガラス固化体貯蔵建屋 B棟	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵区域しゃへい※
		ガラス固化体貯蔵設備	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵建屋床面走行クレーンのしゃへい 容器 ・貯蔵ピット（収納管，通風管）
その他廃棄 物管理設備 の附属施設	気体廃棄物 の廃棄施設	換気設備	<ul style="list-style-type: none"> ・北換気筒（ガラス固化体受入れ・貯蔵 建屋換気筒）

※収納管プラグ，しゃへい扉等の設備を含む。